

【研究ノート】

## 中国「情報化」と社会経済発展：

### 産業・市民との関連をめぐる準備的考察

#### A Preliminary Consideration on “Informatization” in China: Its Impact on Industries and Citizens

高久保 豊  
Yutaka Takakubo

<目次>

- 1 はじめに
- 2 議論の背景
  - (1) 次世代経営パラダイムからの関心
  - (2) 「情報化」概念の変容と今日の中国
- 3 中国「情報化」をめぐる近年の論調
  - (1) 「情報化」対産業：それらの融合
  - (2) 「情報化」対市民：その相互関連
- 4 若干の考察
  - (1) 野口祐教授の議論を手掛かりとする示唆
  - (2) 「情報化」が促進する「社会性」の視点
- 5 おわりに

(要旨)

本稿は、最近の中国語文献を手掛かりとして、次世代経営パラダイムを念頭に置きながら、中国「情報化」の状況を社会経済発展との関連から瞥見し、その今日的課題を指摘するための準備的な考察である。

世界経済の成長を牽引する中国では、「情報化」が社会・経済に対して量的・質的变化をもたらす重要な要素になり、ICT製品の利用者による情報発信、とりわけネチズンの存在が注目されている。文献からは「『情報化』と『工業化』の融合が社会経済の転換と発展の重要な動力として注目される」、「中国における都市の政治、経済、社会、技術等の一連の要素が都市の電子商取引の発展に重要な影響をもたらす」との記述が見出され、企業の社会的性格から「情報化」の分析が急がれることが導かれた。さらに、ネット利用者であるネチズンを企業のステイクホルダーとして位置づけ、企業の意思決定における重要な因子として留意する視点が不可欠になることが指摘された。

## 1. はじめに

本稿は、急速な経済発展を遂げつつある中国の「情報化」の状況をめぐり、現地で最近報告された若干の文献を手掛かりにして、今日における基本的な趨勢ならびにその社会・経済の発展に与える影響を概括的に描出することを目的とするものである。

まず、議論の前提として、今日中国における経営理論と経営実践が、利益創出を強調するビジネスモデルからステイクホルダーへの目配りを内包するあり方へと転換しつつある状況を簡単に紹介したい。そして、こうした転換過程と同時に進行中の「情報化」と企業経営へのインパクト、という視点を意識しながら、中国の「情報化」をめぐり若干の関連文献をレビューし、コメントを加えたい。具体的には、(1)「情報化」と産業の融合、(2)「情報化」と市民との相互関連の二者に着目し、取り上げる。こうした中国における議論を瞥見したのちに、近年とくに注目されるネチズン（ネット市民）という新たなステイクホルダーにスポットライトを当て、今後の研究展望へと展開するための若干の示唆を提示したい。

なお、さらなる議論を展開するには、言うまでもなく、「情報化」をめぐり多くの先行研究、とりわけ米国の文献を渉猟したり、経営学分野で研究の進んでいるステイクホルダー論等を踏まえたりする必要がある。にもかかわらず本稿をしたための理由は、中国「情報化」に関する本邦における紹介が現時点において数少ないこと、ならびに昨今の中国ビジネスの状況に鑑みて、「中国」、「情報化」、「ステイクホルダー」の三者を関連づける視点の緊要性の表明と分析の具体化を目指す構想が求められる、という問題意識を持つためである。

もとより本稿はささやかなるメモであり、他日の分析につなげるための準備的な考察であることをあらかじめお断りし、諸姉諸兄の理解とコメントに期待するものである。

## 2. 議論の背景

### (1) 次世代経営パラダイムからの関心

はじめに、本稿が経営学分野での問題意識から出発した議論であることにつき、若干の説明を加えておきたい。筆者はもともと中国「情報化」のなかで企業経営にいかなる変化が生じているのか、という点に着眼して研究をスタートした。とりわけ、中国における次世代経営パラダイムに関心を寄せ、資料収集と聴き取りを進めてきた。こうした活動から初歩的に浮かび上がってきたのは、2つの突出した要素であった。すなわち、1つは「情報化」と産業との関連であり、もう1つは「情報化」とステイクホルダーとの関連である。

そこで、まずこの問題意識をめぐり、「情報化」に関する直感的なイメージを整理しておきたい。企業を取り巻く諸環境と企業との間の関係は、今日の「情報化」の急速な発展に伴い、一昔前と比べて、より密接化しているものと考えられる。取引関係の素朴なモデルにおいて、経営者と従業員等で構成される供給側と、商品を購入する需要側は、それぞれの比較的独立した主体として描きえる。しかし、実際これらが相互に独立した存在かといえ、相互に対峙する関係であったり、連携する関係であったり、さまざまな状況が横たわっている。こうした諸関係は、主体同士が相互にいかなるコミュニケーションを行っているか、そしてその頻度や密度がどの程度であるのかにより左右されるものと予想されるであろう。

ところが、コミュニケーションのあり方を活性化させる「情報化」という手段が発達した今日にあって、企業とステイクホルダーとの間の関係が、相対的独立性よりもむしろ相互の対峙や連携のあり方に留意を払うべき状況へと変容しつつある。この現象は、現実からの数々の報告や報道に接することにより、重要な研究領域であることが見てとれるだろう。

近時日本で報道される中国民間人による抗議行動の多くは必ずしも反日を動機とするものではない。むしろ、農村部における土地をめぐる問題であったり、会社に対する従業員の賃上げ要求であったり、地域住民による公害に対する懸念を表現するものであったりする。そして、こうした人々の行動を促進する媒体として一役買っているのが、携帯型の各種通信機器である。それがスマートフォンであったり、ブログへの書き込みであったりする<sup>1</sup>。

このことは、たとえば日系企業が中国で事業展開する際の人的資源管理のあり方に対して、重要な示唆を与えるものとなるだろう。まさにこれが本稿をしたための動機なのである。すなわち、中国における次世代経営パラダイムを考察するに当たり、「情報化」のあり方が無視できない要素になっていることが、本稿を執筆に駆り立てた契機となっている。

なお、中国における企業を取り巻く環境、とりわけ「情報化」に伴うステイクホルダーの存在感がこのようにクローズアップしてくるにつれて、中国企業の経営パラダイムに何らかの変化が生じることがないのだろうか。もし経営パラダイムに変化が生じると予想されるならば、それはいかなるものになるのであろうか。この問題を設定するには、それに先立って経営パラダイムの従来型と次世代型の区別をしなければならないであろう。この点に関しては、これまでいくつかの論考において準備的な枠組みが提示され（高久保，2013<sup>2</sup>）、詳細を別稿に委ねることにした。本稿では十分に扱えないことにつき、ご海容たまわりたい。

## (2)「情報化」概念の変容と今日の中国

ここで「情報化」の話題をめぐり、世界の流れと中国の状況を重ね合わせてみたい。

近年における世界の経済発展は、「情報化」をテコに展開してきたと言えるであろう。中国もその例外ではない。しかし、ここで「情報化」と一口に言ったときに、その中身をいかなる形で構造的に捉えたらよいのか。今日では「情報化」の規模と範囲が一昔前と比べてきわめて巨大かつ複雑なものに変化していることに留意しなければならないだろう。

従来の「情報化」という用語は、そこに多義的な内包と外延を有している。

1つめの解釈は、社会のなかに情報技術ならびに情報関連技術が浸透することを指すものである。たとえば、高度なコンピュータ・システムや通信ネットワークを前提とするインフラが整備され、生産活動や日常生活において頻繁に活用される状況を指す場合である。

2つめの解釈は、産業部門のなかで情報ならびに情報関連の部門の割合が増大することを指すものである。上記の例との対応で言えば、高度なコンピュータ・システムや通信ネットワークの開発にどれだけの開発費がかかり、どれだけの企業と従業員が関わり、こうした事柄に関連する経済活動の規模が何兆円に相当するか、という議論につながってくる。

3つめの解釈は、上記の描写のように経済活動や日常生活において情報ならびに情報関連の領域が大きな割合を示すようになった社会において、いかなる影響が各方面に生じるで

<sup>1</sup> こうした状況は、高久保(2011b)119-121 ページにおいてその一端を紹介している。

<sup>2</sup> 高久保(2013)41-49 ページ。

あろうか、という関心を主とするものである。たとえば、きわめて多くの人々が携帯式の通信機器を日常生活のなかで活用するなかで、企業におけるトップマネジメントの意思決定のあり方や人々の働き方に質的な変化が生じないかどうか、という問題を論じる場合である。

従来から語られてきたこうした「情報化」の含意は、かつて20世紀60年代から80年代にかけて、米国を中心としつつ、日本を含む世界においてさまざまな形で提出された「情報化」関連の議論を踏まえているものと言えるだろう。たとえば、「脱工業化社会」、「高度情報化社会」、「知識産業」、「第三の波」等の構想が示されてから数十年を経た今日にあって、コンピュータとその関連領域を対象とする狭義の「情報化」が長足の発展を遂げてきた。

同時に、各種の通信機器の急速な技術革新と製品化、ならびにこうした実践をサポートするさまざまな物的・人的プラットフォームも含めて、広義の「情報化」と捉えうる状況が顕在化したことも見落とすことができない。今日における「情報化」の実態は、かつて盛んに議論されてきた「情報化」の意味内容に関する多重性という形で、巨大かつ複雑なものとなっている。ときには不可視的な規模を持つものとして、さらにはその制御可能性に対する警鐘を鳴らさざるを得ない存在として、人間の前に姿を見せているのが現状である。

本稿は、「情報化」が中国の社会経済発展を牽引する重要な要因であると捉え、その状況を瞥見しようとする性格をもつ。ただし、その全体像を捉えることは到底なしえない。そこで、ここでは中国企業との関わり、とりわけ次世代経営パラダイムとの関連で一側面を照らすことを目指し、対産業、対市民という2つの領域に焦点を当てたいと考える。

高度成長を続けてきた中国経済が現在一つの転換点を迎え、企業経営のあり方の質的な変化が求められる今日、「情報化」が与えるインパクトが大きいにもかかわらず、理論的整理が実践に追いつかない現状がある。本稿ではその一つの切り口を示すことに注力したい。

### 3. 中国「情報化」をめぐる近年の論調

本稿において用いるアプローチは、さまざまな「情報化」の側面のなかでも、「対産業」と「対市民」という2つの切り口に着目する。この2つは中国での議論の一部を反映するものである。本稿では、中国国内で出版された代表的な著作を選んで瞥見することにより、中国で「情報化」がどのように位置づけられているのかを知る手掛かりを探ってみよう。

なお、文献紹介に当たり、著書の構成については、コメントに関わる該当部分を文章中に差し挟むほか、詳細な目次を末尾の〔付録〕に掲げた。

#### (1) 「情報化」対産業：それらの融合

まず、「対産業」という切り口をめぐるのは、「情報化」と工業、ならびに「情報化」と商業、という2つの産業分野に着目したい。前者については、「工業化」と「情報化」の融合に力点を置く中国政府の構想を読み解くことに力点を置くことにする。後者については、電子商取引の導入に関する中国政府の考え方を垣間見ることにし、ヒントを求めたい。

#### A 「工業化」と「情報化」の融合

はじめに注目したいのは、中国政府の方針として「工業化」と「情報化」の融合による発展が計画されている、という点である。このことを描写するために、曹淑敏主編『中国“両

化”融合発展報告(2012)』(以下、『両化報告』と略称する)という報告書に着目しよう。

「両化」の「両」とは中国語で「2つの」という意味であり、本書では「工業化」と「情報化」の融合を重視する姿勢が描き出されている。『両化報告』は＜中華人民共和国工業和信息化部電信研究院＞による成果報告である。内容は、「アブストラクト」、「2012年『両化』の深い融合：中国の現実」、「地域別評価」、「事例読解」、「海外の経験」、「推進戦略」等で構成される(本稿末尾の〔付録〕における[表1]として詳細な目次を掲載した)。

まず「アブストラクト」の冒頭で、「情報化と工業化の融合発展は新しいタイプの工業化の道行きの鮮明なる特徴であり、経済社会の転換と発展の重要な動力でもある」との記述がある。この記述から、中国の近代化建設の柱として「工業化」が謳われるなか、そこに「情報化」が関わらざるを得なかった背景を説明するものであることが窺われる。

「1(1)『両化』融合の全般的状況」によれば、「工業化」と「情報化」の融合の深さは、全方面かつ多くの部門(とりわけ企業・業界・地域)にわたる系統的な融合として捉えられと表現している(1ページ)。その具体的なモデルとして、「コラム1」(59-61ページ)において、世界における融合の4段階が示されている。これは、①融合準備期(純粋な工業化+萌芽的形態としてのICT)、②ハード融合期(コンピュータ+情報ネットワーク)、③ソフト融合期(インターネットの普及と応用)、④調和的発展期(工業の内在要素としてのICTと情報資源)という規定で表現されるものである。

①融合準備期の例として、20世紀前半の英米が示され、「情報化」は萌芽的状态にとどまっているイメージが描かれている。②ハード融合期では、20世紀50年代から60年代までが例示され、コンピュータ、電気通信等の情報ネットワークが徐々に普及し始めてきた段階であるという。ここでの「情報化」はハードウェアの応用に重点が置かれるものの、应用能力がハード設備の発達状況に追いつかない状況が描かれている。③ソフト融合期は、20世紀の80年代以来のインターネット等を含むICT(情報通信技術)が大規模に応用され、「情報化」関連コストにおけるハードウェアの割合が徐々に低下している状況が描かれている。④調和的発展期では、ICTと情報資源が、工業設備、工業能力、工業活動の内在的要素となり、「情報化」レベルが「工業化」レベルと接近するか追い越す状況となり、両者が緊密に融合することがイメージされている。これは朱(2010)の称する『『両化』パレート融合期』に相当するものである(59ページ)。

そして、中国は現在、②ハード融合期から③ソフト融合期へと徐々に向かいつつあると記述されている(56ページ)。製造業においては、NC工作機械、マシニングセンター、CAD、CIMSに始まり、ERP、CRM、SCM、BI、PDM、PLM、EAMなどの応用システムが導入されるや、情報・物流・資金の3つのフローが統合され、生産・販売・マネジメントの新たなイノベーションの段階に入っていると表現されている(57ページ)。

さらに「理論枠組み」の章(63-83ページ)では、融合の3つの柱としての「ハード指数(工業の規模、工業の構造、工業の経済性)」、「ソフト指数(インフラ、産業の発展、支援環境)」、「深化指数(応用デジタル化、電子取引化、プラットフォーム化)」ならびにその現実的形態(「工業化」、「情報化」と両者の一体化)という枠組みの下で、両者の融合状況を評価する体系が示されている。「ハード指数」とは、「両化」融合の基礎を示す標識であり、その物的な媒体は「工業化」であるという。「ソフト指数」とは、「両化」融合のコアを示す標識であり、その物的な媒体は「情報化」であるという。そして、「深化指数」とは、「両化」融合の質を示す標識であり、両者の一体化のことを指している。

本書では、3つの指数が具体的に展開されている。たとえば「工業の規模」はGDP比の工業生産、全就業人口比の工業就業人口、一人当たりGDP、都市化率、「工業の構造」はハイテク産業比率、小企業生産額の貢献率、私営企業生産額の貢献率、内需貢献率などの形で統計データにより数値化される。こうしてあわせて61のデータが注目されている。

ここでは融合のカギともいえる「深化指数」のデータをすべて列挙しておくことにしたい。「応用デジタル化」の具体的指標として、ソフトウェア収入に対して工業ソフトウェアの占める割合、主要産業におけるデジタル化設計ツールの普及率、主要産業におけるキーとなる生産プロセスにおけるNC化率、主要産業における大中型企業のEPR普及率、財務・事務情報化率、CRM／在庫・販売管理における情報化率が挙げられている。「電子取引化」の指標としては、重点工業企業の電子取引比率、重点工業企業の電子取引額、ネット事業の取引額、ネット事業の規模、ネット事業の密度、ネット事業の取引比率で測られている。「プラットフォーム化」については、大中型企業の公共サービス・プラットフォームの設置数、小型企業と自営業者の公共サービス・プラットフォームの設置数、公共サービス・プラットフォーム構築資金への投入率、政府ウェブサイトによる書類提出窓口の設置比率、電子行政業務の平均処理周期、電子行政ネットに対する利用者の満足度が挙げられている。

そして、「地域別評価」として、各省の状況と4つの市（南京、瀋陽、昆明、蘭州）における融合実験区の事例と他国の状況が紹介された後、最後に融合推進の方向性とこれまでの示唆が書かれている。

以上に対するコメントとして、2つの点を指摘しておきたい。

第一に、中国の社会経済発展の重要な柱である工業に焦点を当て、工業発展との関連のなかに「情報化」を位置づけようとする基本的な見方に対して、筆者はこれを評価する立場をとりたい。昨今日本の巷では、ややもすれば「情報化」や「IT化」の連呼とともに情報機器やネットワーク関連の導入に力点が置かれ、その伝統産業との間における連動関係が広く意識されてこなかった感もある。それに対して、本書の記述から察するに、中国のシンクタンクにおいては、巷のイメージはさておき、両者の融合という視点を国家建設の土台として定めたうえでロードマップを描こうとしている様子を垣間見ることができる。

第二に、両者の融合状況を具体的に把握するため、計量的な手法で点数化し、かつ地域における状況を比較するアプローチを取っている点である。とりわけ重要なのは「深化指数」の部分であろう。ここでは、「応用デジタル化」「電子取引化」「プラットフォーム化」が念頭に置かれ、18のデータが「深化指数」を算出するための根拠となっている。ただし、このアプローチで「工業化」と「情報化」の融合が十分に説明できるのかどうか。この点についてはさらなる研究が必要であるように思料される。なぜならば、工業発展に対する「情報化」の貢献は、これら18のデータで言い尽くせないからである。とはいえ、ある側面からの説明として意義が大きいことは否定できない。とりわけ「工業化」に対する「情報化」の具体的な貢献の一端を示すものとして重要な分析であると評価することができる。

## B 電子商取引の影響

次に、「情報化」の社会経済発展への影響をさらに深く観察するために、「『情報化』対商業」の側面を掘り下げる研究成果に目を移してみよう。ここでは、上述「『情報化』対工業」のなかでも取り上げられた諸領域のうち、商業活動に関わる部分をピックアップし、どのような検討がなされているのか、その一端を垣間見ることとしたい。

資料としては、荊林波主編『中国城市電子商務影響力報告(2012)』(以下、『商取引報告』)に着目してみよう。内容は、「アブストラクト」,「中国都市部電子商取引の影響力の総合評価」,「モデル都市の電子商取引の発展状況の紹介と影響力の評価」,「典型的な電子商取引産業パークの紹介」となっており, [表2] は, その構成である。

本書では「アブストラクト」において「都市の政治, 経済, 社会, 技術等の一連の要素が都市の電子商取引の発展に重要な影響をもたらす」という見方が示されている。ここでは電子商取引の中身について, 具体的にインターネットによる取引サービス, その支援サービスならびに情報技術サービスの3つの構成部分によるものと規定されている (1ページ)。

影響の与え方としては, ①流通効率の向上と取引コストの低減, 中間ニーズの拡大による最終ニーズへの刺激, ②生産性向上と在庫・物流・情報設備への固定資本投資の促進, 物流・ファイナンス・信用等の関連産業への波及, ③貿易コストの削減ならびに貿易ルートの拡大および国際市場の開拓, ④企業経営と組織化のあり方を変化させ, 企業の情報化レベルを向上させ, 企業の高度化を促進し, オペレーションと収益の効率を高める, ⑤信用・物流・ファイナンス・標準化・クラウドコンピューティング等の支援サービスを発展させ, 取引・オペレーション・倉庫・ソフトウェア・販売・教育訓練等の派生的サービスを促進する, という5つの効果が挙げられている (2ページ)。これらに伴い, ①'消費の刺激, ②'投資の拡大, ③'輸出の促進という3つの面が経済成長へと繋がり, ④'伝統産業の高度化, ⑤a'近代的サービス業の発展促進という2つの面が経済構造の転換を促し, さらに, ⑤b'就業を高めることになる。こうして地域経済の発展に影響が及ぶ, という模式図が示されるわけである。

また, 「電子商取引が都市の経済成長を牽引し, 産業構造を調整し, 就業を解決し, 民生を改善する」という観点が示され, 魅力 (政策・法環境, 経済環境, 社会環境, 技術環境), 管理力 (政府, 行政, 産業組織), 伝導力 (取引能力, 産業効果, 社会効果) の3方面から影響力評価モデルが作成されている (20-27ページ)。

具体的には, ①都市での電子商取引の影響力に関する総合評価, ②23都市での発展状況と影響力の評価, ③典型的な5つの都市 (杭州, 北京, 上海, 深圳, 広州) の電子商取引産業パーク, という3部構成で分析されている。ここから, 中国ではB2Cの影響力が伝統小売業を超えていることや, 2010年「中国電子商取引発展報告」の数字によればB2Bのネットサイト分布が浙江省 (24.88%), 広東省 (16.11%), 北京市 (10.74%) という順位であることが描かれている (27-37ページ)。

さて, 本書に対しては, 「対工業」のケースと同様に2つの面からコメントを加えたい。

1つめに「情報化」を電子商取引の視点で扱うなかで, とりわけ都市に対する影響力に注目したのが本書の特徴となっていることがわかる。地域別に効果をみるという点では, 『「情報化」対工業』で分析が試みられたアプローチと同型性を持つものであり, 地域ごとの取り組みを重視し, ときには相互に競わせ, 模範となりうる事例についてはこれをクローズアップすることにより, さらなる発展を企図しようとする。そうした編者の考え方が窺われる。

ただし, この発想はともすれば, いくつかの有力な地域があたかも独立王国であるかのごとき印象を与えるものとなる。むろん, 中国における統計・白書類の多くが地域別の分析結果を集めるアプローチで編集されており, 本書がこれに倣うことは言うまでもなく自然な発想であると言えることができる。にもかかわらず, 本論文においてあえて指摘するな

らば、都市間を跨ぐ取引が自在にできるのが「情報化」の特徴であることをどう評価するのか、という点にある。たとえば、中国全体における同様の評価を下そうとすると、それは都市ごとのデータの総和として単純化して扱うことができるのかどうか。おそらくそれ以上の何らかの効果があるに違いない。この点における総合分析がさらに欲しいところである。

2つめに、計量的な手法により点数化している点が挙げられる。『両化報告』ときわめて似ているものの、若干の違いがあるとすれば、77項目のデータを取るさいに、「都市競争力報告」「都市統計年鑑」「都市統計公報」のデータを取るものが18項目ある一方で、「専門家による点数化」が57項目に上ることである。その評価法は、37に及ぶ注記のなかで、アンケートの実施ならびにデルファイ法に基づく分析が行われたことが詳細に記されている。

このようにして定量化することの意義は、「対工業」のケースと同様に認めることができる。ただし、それは研究枠組みにおいて期待された成果に対する評価にとどまるものであり、予期されなかった巨大かつ定性的な事象に対して、必ずしも十分な説明力を持つものにはなりえない。とはいえ、この種の指摘は現実問題として酷であると言わざるをえないだろう。当面は従来の枠組みに基づき設計された想定範囲内で点数化することが妥当である。

我々がいま、想定外の事柄にも注意を払わなければならないとしたら、それは「工業」もしくは「商業」というカテゴリーによって描き切ることが容易でない偉大なる要素、すなわち「人間」への着目であろう。本論文においては「市民」という表現で語られるところの要素である。なぜならば、一人当たりGDPが6000米ドルを超えるほどの中国において、人々の意識が従来とは異なる方向に変化しつつある現状があるからである。別の言い方をすれば、社会心理的な要因こそ、細心の留意が必要とされる段階にあると考えられるのである。しかも、その要因が大きな形で揺れ動くことを促すツールとして「情報化」が多なる役割を負っていることが容易に予想される。以下でここに着目してみよう。

## (2)「情報化」対市民：その相互関連

この節で考察するのは、「市民」との関連である。企業経営に関わる文脈として捉えるならば、これを「ステイクホルダー」という用語との関連で理解するのが妥当であろう。とはいえ、本稿における「市民」の位置づけはすぐれて存在感のあるファクターである。たとえば、物不足の経済における消費者や、就職難の時期における労働者という「ステイクホルダー」は、企業から見れば交渉上の弱い立場にある者と見ることが可能であろう。しかし、いまやこうした見方が可能であろうか。あるいは世界的な潮流の中でこうした見方が賛同を受ける対象になりうるであろうか。中国においては、もはやそれが困難になっている。

こうした現象に対して踏み込んでコメントすれば、社会発展のために「善いこと」であると言えるであろう。と同時に、他方において、企業にとってはあるいは「厄介な時代になった」という「本音」が心のどこかに隠されているかもしれない。こうした傾向を加速させた有力な原因の一つが「情報化」であるとするならば、中国「情報化」を語るうえで無視することのできない存在が「市民」であることが理解されるものと思料される。



以下においては、「『情報化』と市民」という観点のうち、とりわけネットに関わる市民が社会にどれほど巨大な影響を与えるのか、という角度から分析を行う5点の資料を瞥見したい。なお、ここから抽出される示唆は、新たな章のなかで述べることにしたい。

## A ネットズンの力と政治動員

まず、張雷・劉力鋭(2012)『網民的力量：網絡社会政治動員論析』東北大学出版社という書物に着目する(以下、『ネチズンの力と政治動員』と略記する)。内容は、「まえがき」、「序論」(問題提起、政治動員の含意と社会的機能、ネットワーク社会の政治動員を研究する現実的な意義)、「ネットワーク社会の本質と発展趨勢の分析」(ネットワーク社会に関する哲学的考察、ネットワーク社会の発展過程、ネットワーク社会の発展趨勢)、「ネットワーク社会の政治動員の含意」、「ネットワーク社会の政治動員の情報伝播形態」、「ネットワーク社会の政治動員のプロセス分析」、「ネットワーク社会の政治動員が現実の政治に与える影響」、「ネットワーク社会の政治動員における政府の境遇」、「破壊的なネットワーク社会の政治動員のガバナンス」、「積極的なネットワーク社会の政治動員の能動的な活用」、「結論」、「あとがき」で構成されている。[表3]はその目次である<sup>3</sup>。

この書物は、国家社会科学基金プロジェクト「ネットワーク社会の政治動員問題研究」の最終研究成果として出版されたものである。「1 序論」や「2 ネットワーク社会の本質と発展趨勢の分析」における「不平等性」や「帝国主義」の言葉に見られるように、本書はインターネットの普及が政治に与える大きさを明らかにし、国際的にも、また中国国内においても、ネットを通じた政治動員がいかに大きな影響を与えるのかを描こうとしている。

## B 世論とネット事件

続いて、謝新洲主編(2013)『輿論引擎：網絡事件透視』北京大学出版社に注目したい(以下、『世論とネット事件』と略記。目次は[表4]を参照)。内容は、「まえがき」、「ネット事件の概説」、「公共の安全に係る事件」、「社会・民生に係る事件」、「政府の執政に対する人々の監視」、「インターネット政策にかかる事件」、「ネット娯楽文化に係る事件」という構成になっている。本書では、「ネットが公共事件の発展過程に無視できない影響力を持っている」とともに、それが「事件の解決を助けるためのツールにもなっている」という観点から、4つの事象を指摘している。以下において、そのうちの2つを紹介したい。

1つめは、ネット媒体がネチズンに対して表現のプラットフォームを提供し、伝統メディアの補充・拡大を担うことによって、民意を反映し代表することを可能ならしめている点である。2つめは、中国政治の民主化を進めることを促進するため、弱者の発言権が増大し、世論を監視する新しい形態が作り出されている点である。こうした性質を背景に、ネット事件を通じて「ネチズンの発言権の増大」と「ネチズンの行動の過激化」という二重性格を見ることができるという(序文の1ページ)。

そこで、本書では200余りの事例のなかから代表的なネット事件を36件ほどピックアップし、それらを「公共の安全に係る事件」「社会・民生に係る事件」「政府の執政に対する人々

<sup>3</sup> 「1 序論」と「2 ネットワーク社会の本質と発展趨勢の分析」以外の章も3～5つの節により構成されるが、本論文では説明の都合上、第1章と第2章のみ、節を表記することとした。

の監視」「インターネット政策にかかる事件」「ネット娯楽文化に係る事件」という5つに分類して、それぞれの事件を深め、問題の本質に迫ろうとしたものである。

### C 集団事件とネチズン感情

燕道成（2013）『群体性事件中的網絡輿情研究』新華出版社（以下、『集団事件とネチズン感情』と略記する＝目次は〔表5〕）は、上述『世論とネット事件』と同様、世論とネットをキーワードとする議論を展開する研究成果である。本書では「世論」と「市民感情」が区別されているため（57ページ）、日本語では「ネチズン感情」と訳出することとしたい。

その内容は、「イントロダクション」に続いて、「集団事件」、「ネチズン感情」、「集団事件におけるネチズン感情の形成」、「集団事件のネチズン感情における集団的怨恨心理」、「集団事件におけるネチズン感情の媒体：ネットワーク」、「集団事件におけるネチズン感情のリーダー：世論リーダー」、「集団事件におけるネチズン感情の宣伝者：ネット推手<sup>4</sup>」、「集団事件におけるネチズン感情の方向づけ」、「あとがき」という構成になっている。

本書のイントロダクションにおいて、中国におけるネチズン感情の力量をめぐって業界や学界で注目の的となっていることが紹介されている（1ページ）。さらに、2ページにおいて、「バイトゥ（百度）ニュース」で「集団事件」というキーワードによる検索をかけたところ、その日に至る6日間で2100件のニュースがヒットしたことが紹介されている。1993年から2003年までの10年間では、中国で発生した集団事件の数が年平均17%の伸びを示し、集団事件に関わった人数で言えば73万人強から307万人強へと増加していることが述べられている。そして、ネット世論は「鮮明な主体性」を持つ一方で「集団の無意識性」と「集団的な極端化」の性格を持つことが指摘されている（4-5ページ）。そのため、リスク管理に迫られているという（5ページ）。

第3章によれば、ネチズン感情の主体であるネチズンに着目すると、「新たなオピニオンリーダーの台頭」という視点から留意が必要であり（84ページ）、ネチズンの政治参加に対する強い意欲（85ページ）という側面だけでなく、中国ネチズンの非理性的行動（89ページ）に注意を要する問題であることが指摘されている。

### D ネチズン感情事件研究

項平（2012）『公共網絡輿情事件研究』人民出版社（以下、『ネチズン感情事件研究』と略記＝目次〔表6〕）も、前述『集団事件とネチズン感情』と同じ対象を扱った成果である。その内容は、「序論」、「ネチズン感情事件の理論」（その基本概念、主体＝ネチズン、発生空間＝ネット・コミュニティ、その本質）、「ネチズン感情事件の法則」（その発展史、発生法則、発展法則、収束法則）、「ネチズン感情事件の内容」（科学の発展、改革の深化、調和と安定、文化建設との関連）、「ネチズン感情事件の果たす力」（その役目、社会発展の加速器、民主政治の実践舞台、党と政府の執政能力の向上）、「ネチズン感情事件の処理と対応」（方向づけと処理、そのマネジメント、対応人材の育成、対応実務の基本）、「結論」、「あとがき」という構成になっている。

<sup>4</sup> 「推手」とは太極拳の専門用語。燕（2013）190 ページによれば、「ネット推手」は「チャイナ・デイリー（2010年6月7日付）」において“Internet marketers”と翻訳されたという。

序論において、中国のネチズンは2011年末で5億1300万人に達し、メールのやり取りからネットゲームの利用、SNSによる人間関係の構築、政治参加などの多方面にわたっていることが指摘されている(1ページ)。また、こうしたネチズンの政治的な傾向を調べると、その92%が「汚職は中国経済社会発展の最も主要な問題である」と捉え(67ページ)、96%が「現在の中国では社会階層の間に利益の衝突が存在している」と考えている(68ページ)、という調査結果があることを紹介している。さらに、ネット上のフォーラムに参加する人たちの多くが「草の根」階層であり、フォーラムにおける感情として形成されやすい特徴として、黒白や右左に関する極端な主張、政府・富裕層や社会などをターゲットとする過激な罵倒、現状を十分に掘り下げない表層的な主張を挙げることができるという(92-95ページ)。

#### E ウェイボー世論の影響力

周志平(2013)『微博輿論影響力研究：基於突發公共事件視域』浙江工商大学出版社(以下、『ウェイボー世論の影響力』と略記=目次[表7])における「ウェイボー」とは、中国版のソーシャルメディアであり、「微=マイクロ」、「博=ブログ」をそれぞれ意味する。その内容は、「イントロダクション」、「ウェイボー世論の生成と伝播メカニズム」、「ウェイボー世論監督の社会的影響力」、「ウェイボー世論の観測体系と方向づけのメカニズム」、「ウェイボー世論と突発的公共事件」、「付録」という構成になっている。

まず、本書の枠組みでは、①ウェイボーの伝播の基本的特徴、②ウェイボー世論形成の特徴、③ウェイボー世論の伝播経路、④ウェイボー世論のオピニオンリーダーの4側面から、ウェイボー世論監督の社会的影響力の析出が試みられる。続いて、これらを受けて、①ウェイボー世論の生成メカニズム、②ウェイボー世論の影響力の評価体系、③ウェイボー世論の監督メカニズム、④ウェイボー世論の方向づけメカニズムの4側面から、ウェイボーと突発的公共事件に関する分析がなされている。

本書における研究内容は、その構造において、上述のB・C・Dに共通する面が多いことが垣間見られる。すなわち、ネット利用者の急増とそれによる社会的影響力の巨大化に関する現状分析がなされ、続いてその社会的なコントロールに関する分析が試みられ、最後にこれまでの事例を振り返ることを通じて現実に対処する手掛かりが述べられる、という順序で考察が展開されている。まさに現実が発生している問題への処方箋が求められている様子がこれらの文献から窺われるわけである。

#### 4. 若干の考察

さて、中国「情報化」をめぐる「対産業」ならびに「対市民」という2つ切り口から若干の文献をレビューしたところ、経営パラダイムの転換との関連で1つの興味深い状況を初歩的に見出すことができた。それは、中国における「情報化」の進展が単に「情報化」と「工業化」の融合にとどまらず、電子商取引という形態による「商業」との関連、さらにはバリューチェーンを含む産業全体の融合が進行しつつある、という点である。しかもこの現象は「機械論的な社会システム化」として一刀両断にしえるものでなく、すぐれて「人間」の視点を意識しなければならないことが垣間見られるのである。本稿では「人間」の視点をめぐり「対市民」にかかる一断面を瞥見したにすぎないが、この融合状況の全体像をス

ケッチすることが今後の研究に求められるところであろう。無論、本稿はささやかなものであり、氷山の一角をなぞったものとして位置づけられるのが至当であることは言うまでもない。

そこで、以下では「情報化」の進展と社会経済発展にかかる先行研究として「ソフトウェア」の重要性を取り上げた野口祐教授の1980年代の議論をレビューし、中国「情報化」現象との関連を探ってみたい。さらに、ステイクホルダー論との接続を意識しつつ、「社会性」の視点を手掛かりに、経営パラダイムの転換にかかる議論への糸口を示しておきたい。

### (1) 野口祐教授の議論を手掛かりとする示唆

まず、上述の「対産業」に関わる議論として、野口祐教授が『三田商学研究』を中心として発表した「情報化」関連の論考に着目してみよう。[表8]は文献リストである。以下ではとくに「先端技術連関分析と企業経営の変化」(野口, 1986b)を中心に上げたい。

レビューに先立って留意される立論上の特徴は、野口の用語法では「情報化」という言葉を積極的に用いていないことである。これは[表8]の8つの論文をはじめ、あらゆる研究論文の中で貫かれている重要な点である。野口は「情報化」という言葉を使う代わりに、システムにおける「ソフトウェア」を中心的なキーワードに据え、立論を試みている。

野口によれば、「情報化社会」という捉え方をせず、「高度工業化社会」として社会経済の発展を描くのが適切であるという。つまり、「情報化」と「工業化」は別々のものではなく、その融合した形態が「高度工業化」として捉えられる、という考え方に依拠している。ここにおける高度化の核となるものが「ソフトウェア」であるとされ、それは「情報ソフト」、「通信ソフト」、「情報通信ソフト」、「人工知能ソフト」として展開されるという。

このようにして、「産業システム」のなかで「ソフトシステム」が重要な役割を担い、「ハード部門」と「ソフト部門」が連関する、という構図のなかで、企業経営がどのような変化を遂げることが予想されるか、というフレームワークが提示されているのである<sup>5</sup>。

この捉え方の成否については、学界でのさらなる議論が必要であろうが、本稿においては当面、野口の議論に基づいて導出されるインプリケーションを記しておきたい。

さて、野口による描写をベースに、そこに中国「情報化」の「対工業」ならびに「対商業」の分析を重ね合わせると、興味深い関連を見出しえることがわかる。それは、上述の『両化報告』のなかで論じられた融合の4段階において、②ハード融合期から③ソフト融合期への転換が中国で進行している状況が描かれていたが、これが20世紀80年代において野口が表現しようとした構図に重なり合っていることである。野口の用語法で叙述すれば、いずれの場合も、生産システムの「ハード中心からソフト中心への重点移行」に伴う経営パラダイムの転換が示唆されている、と解釈することができるのである。

また、この転換期における将来展望として、「ICT機器への関心」だけでなく、さらに先に進んだ、④調和的發展期が見通されている。この点において、1980年代当時の野口の指摘が、2010年代現在の中国の状況に符合していることが読みとれるのである。この符合が偶然のものなのか、あるいは二国の社会経済発展を背景とする何らかの同型性によるものなのか、にわかに論断することはできないが、「情報化」を「ソフトウェア」から論じようとした視点をめぐって、一考の価値があることを垣間見ることができるであろう。

---

<sup>5</sup> 野口(1986b)19 ページ。

続いて、『商取引報告』との比較を試みれば、この中国における調査の重点が、インターネットの商取引における活用という③ソフト融合期における都市への影響力に注目して掘り下げたものであることが窺われる。他方、野口の議論においては、「産業システム」との連関という脈絡から、「生産財部門」の高度経営管理システムとして捉えるか、「消費財部門」のそれとして捉えるか、という枠組みが提示されており、当時の用語法を援用して「I N Sをテコにした経営管理」という表現を取っている<sup>6</sup>。ここで「ネットワークの管理」や「系列外の管理」を問題の重点として取り上げていることが興味深い点である。なぜならば、「電子商取引」ないしはB2B、B2Cなどの用語法が存在しない当時において、野口がすでに同型性のある未来予測をしていたことを意味しているからである。

野口(1986b)が「企業経営の変化」として指摘したのは、一企業内における「企業システム」や「経営管理システム」から「柔軟経営管理」、「知的柔軟経営管理」への移行であった(20ページ)。②ハード融合期には、MOT(技術経営)のあり方が「素材関連の技術管理」を中心とするものであったが、③ソフト融合期以降は「複合技術管理」を経て「マトリックス技術管理」、「広域技術管理」へと移行しなければならないという(20-21ページ)。

ただし、以上の文脈における経営パラダイムの転換は、「工業化」と「情報化」、ないし「高度工業化」の範囲において掘り下げた分析にとどまっている。そこには「モノ申すステイクホルダー」としての「市民」は登場していなかった。ところが、現在の中国「情報化」を経営パラダイムの転換との関連で論じるならば、「生産システムの高度化」という側面での社会問題の先鋭化よりもむしろ、モノ申す「市民」の要素が大きくクローズアップされている。現実には「生産システム」と「市民」の関連に着目しなければならない。つまり、企業の「経済性」と「社会性」の両立という価値観に基づくパラダイムにまで視野を広げ、人間の価値観に踏み込んだ分析に迫られる状況がそこにあるものと窺われるのである。

## (2)「情報化」が促進する「社会性」の視点

以上の考察から導かれる初歩的な知見は何か。それは2010年代の現在、中国企業のあり方をめぐり、従前のような「経済性」一辺倒の枠組みではもはやそのビジネスモデルを説明することが難しい状況にある、という見方となって現われるであろう。

中国企業は、改革・開放政策以来30余年で、都市部の経済体制改革、農村部の郷鎮企業の勃興と成長、ハイアール、レノボ、アリババなど、家電、ハイテク、ネット業界での先導者の出現に象徴されるように、長足の発展を成し遂げて来た。これらを貫く共通点は、世界的な産業再編のなか、社内ルールの規範化、従業員個人の動機づけ、スピード感あるネットワーク化等を通じて利益創出システムを成功裏に構築したことにある<sup>7</sup>。

他方、中国企業の成長方式に対して、「ルイスの転換点」との関連で労働集約型産業からの転換を唱える議論など、発想の転換を求める声がある。具体的には、企業経営者の道徳意識の向上、企業の社会的責任の推進、環境保護への視点、従業員への配慮などの指摘がある。これらを一括りに「ステイクホルダーへの視点」と表現することもできるだろう<sup>8</sup>。

<sup>6</sup> 野口(1986b)22-23 ページ。

<sup>7</sup> 高久保(2011a)33-34 ページ。

<sup>8</sup> 高久保(2012)34 ページ。

単純化してこうした流れを描写するならば、中国の従来型ビジネスモデルは「経済性」の追求に主たる力点が置かれていたが、今日では企業の社会的責任をはじめとする規範に関わる議論が注目され、その歩みとともに「社会性」への視点が要求されている、と見ることができる。その方向性ないしゆくえについては、さらなる考察を重ねる必要がある。

ところで、もし従来よりも一層「ステイクホルダーへの視点」を強調する価値観が次世代中国の経営パラダイムとして浮かび上がるならば、ここになぜ「情報化」という要素を媒介とする考察が必要なのであろうか。その根拠として、本稿における資料のレビューを通じて、中国「情報化」に見られる力強さの一端を垣間見てきたわけである。

近年の中国では、ICT関連商品の成長やその工業生産との融合のみならず、ネットワークの利用者による情報交換が、社会を動かすほどの影響力を持つに至っている点に留意が必要であろう。上述文献におけるネチズンという市民、ないしステイクホルダーの存在がこれである。

今日の東アジアの国際分業システムにおける主要な役者は、発言力を増した労働者であり、消費者であり、地域住民である、と表現できる感を呈している。多くのステイクホルダーの声が、マスメディアの展開のほか、スマートフォンやSNSの発達を通じて、企業の経営成果に影響を持つ存在になる点において、この現象の一層の検討が必要となるわけである。

## 5. おわりに

本稿の問題意識は、中国における「情報化」の現状を探り、その経営パラダイムの転換に対して与える影響を論じる手掛かりを得ることにあった。その準備作業として、ここでは「情報化」と産業、「情報化」と市民という切り口に着目し、中国の現状を描写する文献を検討してきた。その帰結として、中国では「情報化」と工業・商業を融合する青写真が設計され、現在ではその進展状況を計測するアプローチが進行している様子を窺うことができた。野口の用語法では「ソフトウエア」中心への移行と符合する動きである。

ところが、「情報化」と市民という切り口から観察するならば、経済大国への道を歩む中国にとって、現在は人々の社会心理が安定しない時期である。このことから、ネットを通じた市民感情の高まりが世の中に大きな影響を与える状況がますます拡大している様子が垣間見られた。ネチズンの感情は、政府・企業・社会に対する新興勢力になる潜在性が高く、企業にとってステイクホルダーへの配慮が不可欠のものとならざるをえない。こうして、従来までの利益創出を至上とする中国におけるビジネスモデルは、ステイクホルダーに配慮する経営パラダイムへの転換に迫られる、という様子が浮かび上がってきた。

現実に中国企業で生じている事態は、「情報化」をめぐる技術の融合や都市建設への貢献などが高度な段階に達する以前の今日において、すでに経営パラダイムの転換を真剣に検討しなければならない状況にある。このことに対して、十分な留意が必要となるだろう。

「工業化」と「情報化」の融合にせよ、電子商取引の都市へのインパクトにせよ、効果を点数化し、期待される方向性や合目的性に照らして現実の動向を測定・評価する活動は必要不可欠である。その動向のスピードが速く、規模が巨大であればなおさら、有用性は高い。だからこそ同時に、企業は環境保全や労働条件向上などに関するステイクホルダーの声に注意深く耳を傾け、本業の効率最大化だけでなく、それに見合う人間関係にかかる

配慮を進めなければならない。企業は利益一辺倒ではなく、「経済性」と「社会性」を同時に満たすことを使命とすることで、社会における自己の存在意義を見出すからである。昨今の「情報化」が「経済性」を高める顕著な作用を持つものであればこそ、企業にはそれに伴って「社会性」に関する一層の配慮が求められるわけである。

企業に対する評判が数日にして人々の間に広まるとき、企業トップは何を考え、何をなすべきか。望ましくない事態が独り歩きしないように未然に防止するには、いかなるマネジメントが問われているのか。否、このような表層的な対応に留まらず、そもそも日本企業が中国で企業経営を展開するにあたり、どんな姿勢で向き合うことが求められているのか。昨今の中国「情報化」の深化は、こうした根本的かつ奥の深い問題の再考を迫っているものと言えるだろう。本稿がかかる大きな問題に対して一石を投じることになれば幸いである。

〔付録〕

(1) 中国語文献の目次

〔表1〕『両化報告』の構成

曹淑敏主編・工業和信息化部電信研究院（2012）  
『中国“両化”融合発展報告(2012)』社会科学文献出版社。

アブストラクト

全般報告

- 1 2012年「両化」の深い融合：中国の現実
- (1) 「両化」融合の全般的状況
- (2) 「両化」融合の地域別分析
- (3) 2012年「両化」融合の趨勢と展望

理論枠組み

- 2 「両化」融合の実施メカニズム
- 3 「両化」融合の評価体系

地域別評価

- 4 北京市, 5 天津市, 6 河北省 . . . . . 34 新疆ウイグル自治区

事例読解

- 35 南京市国家級「両化」融合実験区
- 36 瀋陽市国家級「両化」融合実験区
- 37 昆明市国家級「両化」融合実験区
- 38 蘭州市国家級「両化」融合実験区

海外の経験

- 39 世界における「両化」融合と発展の経験
- 40 情報技術と産業の融合
- 41 我が国「両化」の深い融合を促進することに対する国外経験からの示唆

推進戦略

- 42 「両化」の深い融合を推進する方向性
- 43 「両化」の深い融合を推進する「十大黄金法則」
- 44 主要参考文献



[表2] 『商取引報告』の構成

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>荊林波主編(2012)</p> <p>『中国城市電子商務影響力報告(2012)』社会科学文献出版社。</p> <p>アブストラクト</p> <p>中国都市部電子商取引の影響力の総合評価</p> <p>1 中国都市部電子商取引の影響力の総合評価</p> <p>(1) 電子商取引と都市の発展</p> <p>(2) 都市部電子商取引の発展環境の分析</p> <p>(3) 都市部電子商取引の影響力の基本的状況</p> <p>(4) 都市部電子商取引の影響力の評価モデル</p> <p>(5) 都市部電子商取引の影響力を高める政策的提言モデル都市の電子商取引の発展状況の紹介と影響力の評価</p> <p>2 杭州市, 3 北京市, 4 上海市, 5 広州市, 6 深圳市, 7 南京市, 8 蘇州市,</p> <p>9 寧波市, 10 武漢市, 11 天津市, 12 成都市, 13 重慶市, 14 青島市, 15 鄭州市,</p> <p>16 福州市, 17 アモイ市, 18 ハルビン市, 19 南寧市, 20 昆明市,</p> <p>21 長春・吉林一体区, 22 スワトウ市, 23 銀川市</p> <p>典型的な電子商取引産業パークの紹介</p> <p>24 北京通州区(中央レベル),</p> <p>25 上海嘉定, 26 杭州東方, 27 蘇州金楓, 28 深圳市福田</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

[表3] 『ネチズンの力と政治動員』の構成

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>張雷・劉力鋭(2012)</p> <p>『網民的力量：網絡社会政治動員論析』東北大学出版社。</p> <p>まえがき</p> <p>1 序論</p> <p>(1) 問題提起</p> <p>(2) 政治動員の含意と社会的機能</p> <p>(3) ネットワーク社会の政治動員を研究する現実的な意義</p> <p>2 ネットワーク社会の本質と発展趨勢の分析</p> <p>(1) ネットワーク社会に関する哲学的考察</p> <p>(2) ネットワーク社会の発展過程</p> <p>(3) ネットワーク社会の発展趨勢</p> <p>(4) ネットワーク社会の不平等性</p> <p>(5) ネット技術の帝国主義</p> <p>3 ネットワーク社会の政治動員の含意</p> <p>4 ネットワーク社会の政治動員の情報伝播形態</p> <p>5 ネットワーク社会の政治動員のプロセス分析</p> <p>6 ネットワーク社会の政治動員が現実の政治に与える影響</p> <p>7 ネットワーク社会の政治動員における政府の境遇</p> <p>8 破壊的なネットワーク社会の政治動員のガバナンス</p> <p>9 積極的なネットワーク社会の政治動員の能動的な活用</p> <p>10 結論</p> <p>参考文献</p> <p>あとがき</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

[表4]『世論とネット事件』の構成

謝新洲主編(2013)

『輿論引擎：網絡事件透視』北京大学出版社。

まえがき

- 1 ネット事件の概説
- 2 公共の安全に係る事件
- 3 社会・民生に係る事件
- 4 政府の執政に対する人々の監視
- 5 インターネット政策に係る事件
- 6 ネット娯楽文化に係る事件

[表5]『集団事件とネチズン感情』の構成

燕道成 (2013)

『群体性事件中的網絡輿情研究』新華出版社。

まえがき

イントロダクション

- 1 集団事件
- 2 ネチズン感情
- 3 集団事件におけるネチズン感情の形成
- 4 集団事件のネチズン感情における集団的怨恨心理
- 5 集団事件におけるネチズン感情の媒体：ネットワーク
- 6 集団事件におけるネチズン感情のリーダー：世論リーダー
- 7 集団事件におけるネチズン感情の宣伝者：ネット推手
- 8 集団事件におけるネチズン感情の方向づけ

あとがき

[表6]『ネチズン感情事件研究』の構成

項平 (2012)

『公共網絡輿情事件研究』人民出版社。

序論

- 1 ネチズン感情事件の理論  
その基本概念, 主体=ネチズン, 発生空間=ネット・コミュニティー, その本質
- 2 ネチズン感情事件の法則  
その発展史, 発生法則, 発展法則, 収束法則
- 3 ネチズン感情事件の内容  
科学の発展, 改革の深化, 調和と安定, 文化建設との関連
- 4 ネチズン感情事件の果たす力  
その役目, 社会発展の加速器, 民主政治の実践舞台, 党と政府の執政能力の向上
- 5 ネチズン感情事件の処理と対応  
方向づけと処理, そのマネジメント, 対応人材の育成, 対応実務の基本

結論

参考文献

あとがき

〔表7〕『ウェイボー世論の影響力』の構成

|                                              |
|----------------------------------------------|
| 周志平 (2013)                                   |
| 『微博輿論影響力研究：基於突發公共事件視域』 浙江工商大学出版社。            |
| 1 インTRODクシヨ                                  |
| 2 ウェイボー世論の生成と伝播メカニズ                          |
| 3 ウェイボー世論監督の社会的影響力                           |
| 4 ウェイボー世論の観測体系と方向づけのメカニズ                     |
| 5 ウェイボー世論と突発的公共事件                            |
| 付録 2010年～2012年にかなり大きな影響を与えたウェイボー世論事件のあらすじと分析 |
| 参考文献                                         |
| あとがき                                         |

## (2) 「ソフト中心への重点移行」に関する資料

〔表8〕野口祐の諸論文：1980年代執筆分

|                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------|
| ① 野口祐(1981)「先端技術部門と社会的生産システム」『三田商学研究』24巻5号, 69-94ページ。                  |
| ② 野口祐編著(1982a)『先端技術部門の複合連関分析—新産業コンプレックス表—』税務経理協会。                      |
| ③ 野口祐(1982b)「先端技術部門と個別統合生産システム」『三田商学研究』25巻1号, 43-72ページ。                |
| ④ 野口祐(1983)「アカデミー・コンプレックス組織の再吟味—独創科学技術発展のために—」『三田商学研究』26巻1号, 77-92ページ。 |
| ⑤ 野口祐(1984)「科学、技術と生産の現代的意義—それらの関連の体系化—」『三田商学研究』27巻1号, 44-55ページ。        |
| ⑥ 野口祐(1986a)「社会的生産システムと個別的生産システムの区別と連関」『三田商学研究』28巻特別号, 82-95ページ。       |
| ⑦ 野口祐(1986b)「先端技術連関分析と企業経営の変化」『三田商学研究』28巻6号, 1-24ページ。                  |
| ⑧ 野口祐(1989)「ソフトウェア経営の発展過程」『三田商学研究』31巻6号, 62-76ページ。                     |

### 〔参考文献〕

- 〔1〕野口祐(1984)「科学、技術と生産の現代的意義—それらの関連の体系化—」『三田商学研究』27巻1号, 44-55ページ。
- 〔2〕野口祐(1986b)「先端技術連関分析と企業経営の変化」『三田商学研究』28巻6号, 1-24ページ。
- 〔3〕朱金周(2010)「電信業推動“両化”融合的基礎条件和相關扶持政策措施建議」『中国通信業發展報告(2009)』人民郵電出版社。
- 〔4〕趙林飛・顧慶良(2011)『全球産業網絡下的企業社会責任和産業昇級』浙江大学出版社。
- 〔5〕鍾宏武・張蕙・翟利峰著(中国社会科学院經濟学部企業社会責任研究中心)(2011)『中国企業社会責任報告白皮書(2011)』經濟管理出版社。
- 〔6〕陳佳貴・黃群慧・彭華崗・鍾宏武等著(2011)『中国企業社会責任研究報告(2011)』社会科学文献出版社。

- [ 7 ] 高久保豊(2011a)「次世代中国ビジネスの経営規範をめぐる一考察：その背景に関する整理を中心に」『第18回全国大会報告要旨集』アジア経営学会。
- [ 8 ] 高久保豊(2011b)「規範の実像：中国企業のマネジメント」『経済社会学会年報（フォーマルとインフォーマルの間）』XXXIII。
- [ 9 ] 張雷・劉力鋭(2012)『網民的力量：網絡社会政治動員論析』東北大学出版社。
- [10] 荊林波主編(2012)『中国城市電子商務影響力報告(2012)』社会科学文献出版社。
- [11] 曹淑敏主編・工業和信息化部電信研究院(2012)『中国“兩化”融合發展報告(2012)』社会科学文献出版社。
- [12] 中国電子信息産業發展研究院・賽迪顧問股份有限公司・北京賽迪經略管理顧問有限公司著(2012)『中国戰略性新興産業發展及管理實踐』機械工業出版社。
- [13] 項平(2012)『公共網絡輿情事件研究』人民出版社。
- [14] 高久保豊(2012)「中国企業のビジネスモデルと経営規範：『儒法モデル』による統合的理解の試み」『第19回全国大会報告要旨集』アジア経営学会。
- [15] 謝新洲主編(2013)『輿論引擎：網絡事件透視』北京大学出版社。
- [16] 燕道成(2013)『群体性事件中的網絡輿情研究』新華出版社。
- [17] 周志平(2013)『微博輿論影響力研究：基於突發公共事件視域』浙江工商大学出版社。
- [18] 高久保豊(2013)「中国企業の経営規範とビジネスモデルの転換：『経済性』と『社会性』の統合をめぐる」『アジア経営研究』第19号（アジア経営学会），唯学書房。

〔謝辞〕

本稿は，平成24年度商学部研究費（共同研究）の研究成果の一部である。